

次代へつなぐ元気な甲州への道標



甲州市

協働のまちづくりを進める基本方針

概要版

平成 23 年 3 月

人を支える「公共」の役割を

地域全体で担っていこう

まえがき

私たちのまち甲州市は、豊かな自然や歴史文化に彩られた果樹園交流のまちです。昔からの良き伝統や地域の絆が息づいています。このまちをより元気に、より暮らしやすく、より魅力あるまちにしていくためには、私たち市民一人ひとりが、自ら進んで行動していかなければなりません。一人では解決できないような問題も多くあります。まずは私たち一人ひとりが、身近なことから取り組んでいくことが大切です。

近年、経済状況や社会環境の変化により地域課題は多様化し、行政だけでは対応が難しくなっています。教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉など、人を支える公共の役割に市民一人ひとりが参加し、地域全体で担っていくという新しい価値観を醸成していく必要があります。



「協働のまちづくり」は、私たちの生活基盤である区や公民館などの地域組織と、地域の生活課題に取り組むNPO※やボランティア・グループなどの市民団体が中心になって、行政や事業者と対等な立場で、ともにまちづくりの課題に取り組み、新たな地域社会をつくっていこうという運動です。

第1次甲州市総合計画※では、基本目標の一つに「ともにつくる参画と協働のまちづくり」を掲げています。一人ひとりが日常的な場面でお互いを気遣い、人の役に立ちたいという気持ちで、できることに取り組むことから、よりよいまちづくりは始まります。この基本方針は、協働のまちづくりを進めていくうえで基本となる考え方や、目指すべき方向を示しました。私たちは同じ甲州市民として、まちづくりに対する思いを一つにして、助け合い支え合って、次代へつなぐ協働のまちづくりを一緒に進めていこうではありませんか。

※NPO 利益の追求を目的としないで、社会的な使命の実現を目指して、公益的な活動を行う民間の組織や団体をいう。特定非営利活動促進法（通称NPO法）に基づいて認証された団体はNPO法人と呼ぶ。英語のnon-profit（非営利）organization（組織）の略。

※第1次甲州市総合計画 甲州市の行政運営の基本となる最上位の計画。平成20年度を初年度とし平成29年度を目標年度としている。

1. 協働とは、市民・行政・事業者が力を合わせる事

協働とは、共通の目的を持つ異なる人たちが結びつきを持って、暮らしやすく、元気のあるまちづくりを進めていくために、力を合わせて取り組んでいくことです。



2. 協働のまちづくりの必要性

- (1) 市民の目線で、多様化する公共需要に対応
画一的な行政サービスでは需要に応えることが難しく行政運営の方法を見直す必要があります。
- (2) 地域主権社会の到来
地域のあり方は、大きく転換しようとしています。
- (3) 求められる住民自治
自分たちの地域は、自分たちでつくるのが大切です。

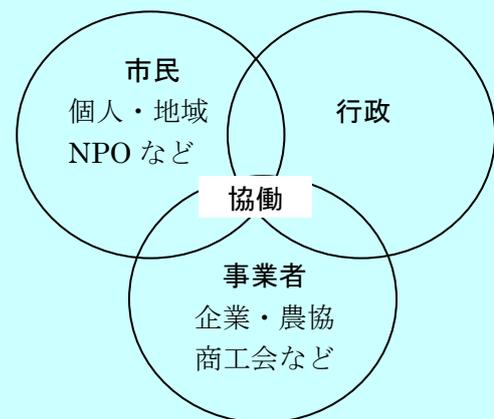
3. 協働を進める基本的な考え方

- (1) 自助・共助・公助のつながりの構築
個人でできることは自分たちで（自助）
個人でできないことは地域で（共助）
地域でできないことは行政で（公助）
- (2) 革新と創造による活力の向上
異なる者同士が知識や経験の蓄積を踏まえ、新たな仕組みや方法を創造していく。
（イノベーションと呼ばれる概念）
- (3) 社会との関わりを大切に人づくり
地域への貢献や助け合いの精神の醸成など、社会性を持つ青少年の育成に取り組む。

4. 甲州市における協働の担い手のとらえ方

- (1) テーマ型組織との協働
(NPO、ボランティアグループなど)
公益性を持つ一定のテーマに賛同した有志の集まりであるNPOやボランティアグループなどの市民団体は地縁的な組織とは違い、選択的な集合体で、活動も多岐にわたります。
 - ① まちづくり等幅広いテーマを持つ団体
 - ② 福祉や防災など特定の目的を持つ団体
 - ③ 教育文化など生涯学習を目的とする団体
 - ④ 地域福祉を目的とする社会福祉協議会新しい公共の担い手として注目されています。

図1 一般的な協働のイメージ



※新しい公共 行政サービスでは担うことが難しい、または民間で行ったほうが効果があると思われる公（おおよけ）の領域を、市民の自発的な公益活動で対処すること。

(2) 地域型組織との協働

(区や公民館等のコミュニティー組織)

地縁による運命的な共同体。住民に最も身近なコミュニティーとして、慣習的に助け合いと一定の決まりのもとで地域社会を運営。横断的に活動する NPO 等と異なり、活動は地域内に限られる縦系列の組織です。



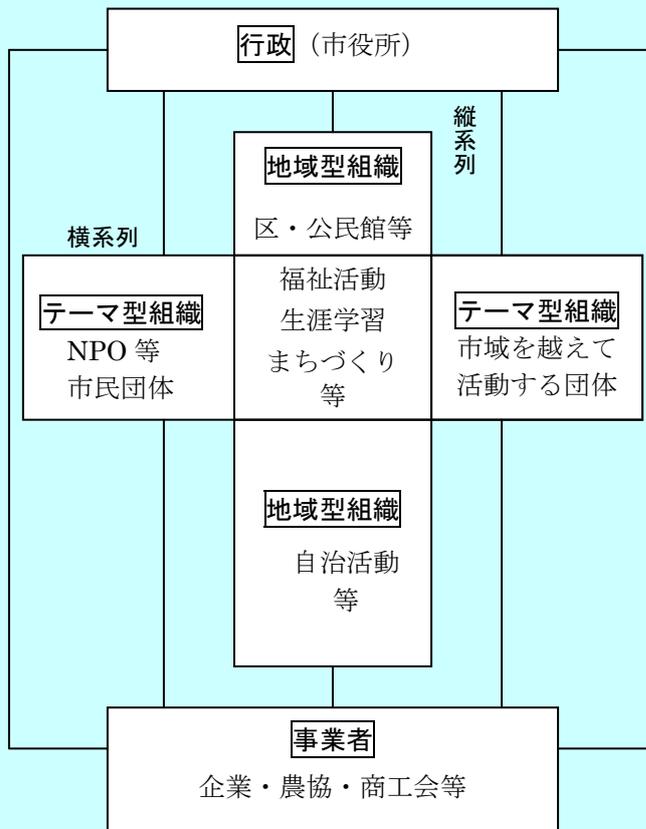
(3) 事業者との協働 (企業・農協・商工会等)

環境保全や文化貢献等、公益的活動のほか、特産品やオリジナル商品の開発など、地域経済の活性化に向けた協働が期待されます。

(4) テーマ型及び地域型・事業者間の協働

協働は一般的には行政と民間団体との連携を指しますが、民間組織の間における連携もまた協働の一つの形態です。

図 2 甲州市における協働のイメージ



5. 多様な協働の担い手の基本的な活動の方向

(1) 新しい公共を担う市民活動を促進

(テーマ型組織の自立支援)

市民が主体の NPO やボランティアグループによる活動を行政が支援、課題の解決に一緒に取り組んでいく。

(2) 新たな地域自治の推進 (地域型組織の自立支援)

甲州市では地域特性から、区や公民館など地域型組織との協働が大きな役割を担います。

- ① 自治を基本にした区や公民館活動の活性化
- ② 地域個性や多様性を尊重したまちづくりの推進
- ③ テーマ型組織との連携による活性化



(3) 地域経済活性化への連動

地域の経済力を高めるために、農商工の連携による協働が必要です。

- ① 事業者との連携による地域経済の活性化
- ② NPO 法人等との協働による果樹農業の活性化
- ③ 付加価値を高めるものづくりの推進

6. 協働の担い手の役割

(1) 市民の役割：まちづくりに、どう貢献するか

「市民がまちづくりのために何ができるのか」ということが重要です。市民の責務として、地域社会への貢献という精神を呼び覚ます必要があります。

(2) 事業者の役割：市民の一員、まちづくりを担う

企業や組合等の事業者も、地域社会への貢献という社会的使命を持ちます。他者と協働することにより、新たな発想や工夫など相乗効果が期待できます。



(3) 地域型組織の役割：地域自治の推進役

まちづくりにおける共助の重要性を認識することが大切。自主防災会等、防災や災害時における役割の大きさは、国内の大地震の際に立証されています。

(4) NPOやボランティア・グループの役割 ：市民や地域を横断的につなぐ

行政の枠組みに縛られない柔軟性を利点に、市民や地域を横断的につなぐ役割を持ちます。

(5) 行政や職員の役割：常に協働スタイルで

社会の進展に柔軟に対応していく姿勢が職員にも求められています。仕事をするときは常に「協働スタイル」で行動する姿勢と実践力が必要です。



7. 行政における協働の形態

行政における協働には、さまざまな形態があります。ここでは市民の参加の度合いに応じて、大きく3つに分類し、それぞれの分類ごとに、さらに区分しています。

(1) 実施主体との協働

- ①共催 ②後援 ③実行委員会
- ④連絡協議会 ⑤その他

(2) 政策形成への参画

- ①委員会 ②審議会 ③推進協議会等
- ④情報提供 ⑤情報交換 ⑥その他

(3) 市民活動の支援

- ①補助 ②委託 ③公的施設の活用
- ④PR 機会の提供 ⑤協力・その他



8. 協働を推進するために、取り組むべき方策

協働を推進するために、重要なことはいかに実践していくかということです。具体的に推進する方策について、次のとおり示しました。

(1) 啓発活動の推進

- ① 地域における研修や啓発事業等の推進
- ② 広聴広報活動の強化
- ③ 男女共同参画推進運動との連携

(2) 人材の育成

- ① 次代を担う青少年の育成
- ② 地域リーダーの育成
- ③ 市職員の研修強化



(3) 市民活動に対する支援機能の強化

NPO等の活動を促進するため、話し合いや相談、活動拠点や情報共有の場の確保等、行政による支援機能を強化する必要があります。

(4) 推進に向けた態勢づくり

- ① 地域ごとに緩やかな連携態勢
- ② 全市的な推進組織
- ③ 市役所内における推進と連携組織の設置
- ④ 大学・研究機関との連携強化

(5) 制度化に向けた研究

- ① 協働の推進計画の策定
- ② 条例化に向けた研究
- ③ 市民活動に必要な資金調達への市民参加方式の研究



9. 協働（市民参加）の現状と課題

(1) 市民と行政の協働（市民参加）の事例

甲州市における市民と行政の協働（市民参加）の事例をみると、分野別では図3のように「生涯学習や文化・スポーツ」が21例と最も多く、次いで「地域活性化・まちづくり活動」20例、「子ども・青少年」15例、「健康・福祉」14例という順になっています。

協働の相手先では、テーマ型組織が最も多く52例、次いで地域型組織24例、事業者型は8例と少ない傾向にあります。

図3 甲州市の協働の現状（分野別） ※H22.12市調査

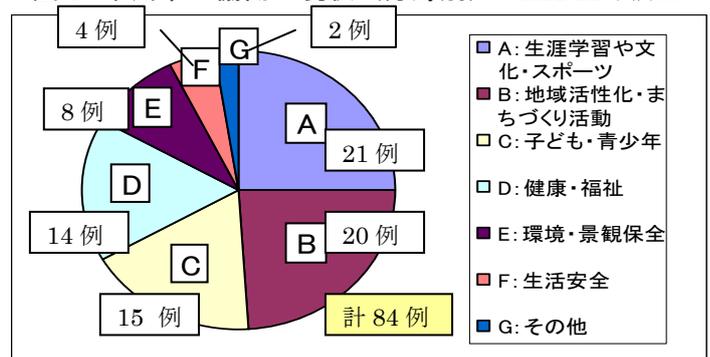
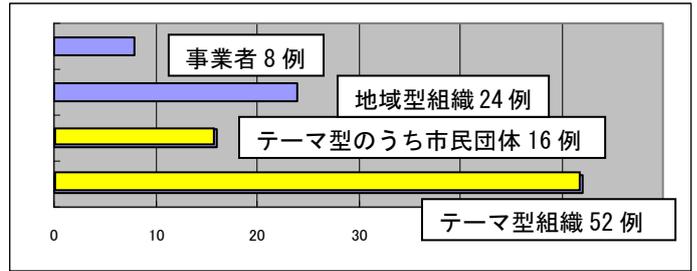


図4 協働の相手先 ※H22.12. 市調査



■市民団体との協働は、まだ少ない傾向

今回の調査では、テーマ型組織に行政の委員会や協議会なども含んでいるため、NPOなどの市民団体との協働は16例と少なくなります。市民との実質的な協働を進めていくことが、今後の課題です。

■具体的な協働事例

甲州市における具体的な協働事例は、次のような活動があげられます。

① テーマ型組織の事例：子育て支援

NPO法人「すてっぷ・あっぷる」では、市からの委託を受けて、就学前の子どもやその家族、妊産婦のかたを対象に講座や相談会、子どもの一時預かりなどを行っています。



② 地域型組織の事例：花のまちづくり推進協議会

勝沼地域の自治公民館18館を中心に組織する「花のまちづくり推進協議会」では市からの補助金で花の苗を一括購入し、住民の労力奉仕により地域内の公園や公共施設に植栽して、花のまちづくり運動を展開しています。

③ 事業者の事例：オルビスの森

全国的な企業のオルビス（株）と甲州市、（財）オイスカ、甲州市里山創造推進協議会の4者が連携協定を結び、平成23年から森づくり運動を展開します。



④ 民間同士の協働事例：耕作放棄地の再生

ワイナリーと都市住民のかたが協力して耕作放棄地のぶどう畑を再生、甲州種を植栽してオリジナルワインの生産を行っています。

(2) 協働を進めるうえでの課題

今後、協働を進めていくうえでの課題をあげると、次のようなことが考えられます。

① テーマ型組織

人材や資金の確保、運営手法や専門技術の習得、地域社会との連携

② 地域型組織

社会構造の変化に伴う課題（人間関係の希薄化、担い手不足など）、組織や運営の硬直化に伴う自治機能の低下

③ 事業者

社会貢献に対する意識、地域経済の活性化

10. 協働の実践に向けて ～まずは身近なこと、できることから

■横のつながりで、相乗効果や信頼関係

協働のまちづくりの実践は、私たち市民一人ひとりがまずは身近なところから進めていくことが大切です。連携し協力し合うことで、よい結果や相乗効果が期待できます。協働に取り組む過程や人と人の横のつながりを通じて、お互いの信頼関係や市民としての自覚が生まれます。その積み重ねが、次代へつなぐ元気な甲州（まち）の実現を約束します。この基本方針がその約束を実現する道標（みちしるべ）となることを期待します。



連携と協力で、次代へつなぐまちづくりを進めたい



『協働のまちづくりを進める基本方針』策定までの経過・・・・・・・・・・・・・・・・

■市民の声をもとに素案づくり

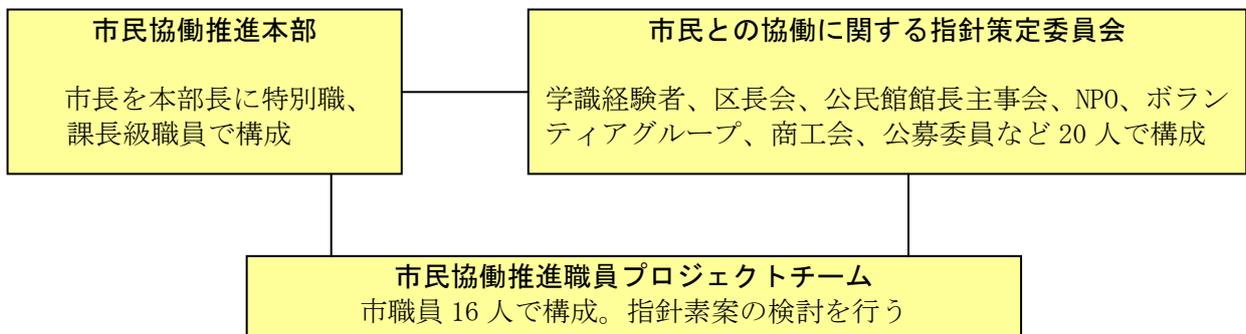
『協働のまちづくりを進める基本方針』は、区長会や公民館、NPO、ボランティア・グループ、商工会、公募市民の皆さんによる策定委員会で検討を重ね、素案を策定しました。20人の委員は次の皆さんです。（敬称略）

◎委員長 日高昭夫（山梨学院大教授）○副委員長 田辺裕人（区長会長）◇委員 三澤均、野沢和雄、辻武彦、山中勇、小室治久、日原佐徳、武川仲子、小尾里美、佐野久、柏木清次、塚田純子、雨宮千春、天野文子、吾妻治久、中村実、樋口なつ子、柳通めぐみ、小俣多美子



策定委員会は、平成22年7月から平成23年3月にかけて、5回にわたり開かれました

『基本方針』策定の態勢



『甲州市協働のまちづくりを進める基本方針（概要版）』

平成23年（2011年）3月 甲州市 市民生活課 市民協働推進室 TEL 0553-32-2111（代）